



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	福島県内の市町村の除染に関する課題認識 - 過去 5 年間の比較分析
Alternative_Title	Recognition of issues related to decontamination of municipalities in Fukushima Prefecture - Comparative analysis over the past five years
Author(s)	川崎 興太(福島大学) Kawasaki, Kota(Fukushima Univ.)
Citation	第 6 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.50 6th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：リスク管理
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/135379
Right	© 2017 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 6 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



福島県内の市町村の除染に関する課題認識 —過去5年間の比較分析—

川崎興太（福島大学）

1. 過去5年間のアンケート調査の概要

筆者は、2012年から2016年までの5年間にわたり、除染に関する現状や課題などを把握することを目的として、福島県内の全59市町村を対象とするアンケート調査を実施している（表1）。本稿では、このアンケート調査の結果のうち、市町村の除染に関する課題認識について報告する。

表1 アンケート調査の概要

調査対象	調査期間	配布数	回収数	回収率	調査項目
行政区域の全域が除染特別地域に指定されている7市町村を除く福島県内の52市町村	2012年7月～10月	52	51	98%	●地域指定の状況、除染実施計画の策定状況、除染の進捗状況 ●除染を進める上での課題 ●国と福島県の除染に対する取り組みに関する評価 ●除染の終了の目安と安全・安心性の回復の目安 ●除染の効果に関する認識 など
	2013年7月～9月	52	49	94%	
	2014年7月～9月	52	52	100%	
	2015年7月～9月	52	52	100%	
	2016年7月～9月	52	52	100%	
除染特別地域に指定されている福島県内の11市町村	2013年7月～9月	11	9	82%	●国と福島県の除染に対する取り組みに関する評価 ●除染の終了の目安と安全・安心性の回復の目安 ●除染による住民の帰還や安全・安心性の回復の可能性 ●除染を進める上での特に重要な課題 ●中間貯蔵施設の設置の必要性や可能性 など
	2014年7月～9月	11	11	100%	
	2015年7月～9月	11	11	100%	
	2016年7月～9月	11	11	100%	

2. 除染特別地域に指定されている市町村の除染に関する課題認識

図1は、2013年調査と2016年調査において、除染特別地域に指定されている11市町村が除染を進める上での課題として掲げたものを整理したものである。2013年調査から一貫して仮置場と中間貯蔵施設、森林やため池・河川等、除染の効果と除染の目標値とフォローアップ除染に関することが多く挙げられている。ただし、例えば、仮置場と中間貯蔵施設に関しては、2016年調査の時点においても除染が終了していなかった市町村では仮置場の確保が課題として挙げられているものの、いくつかの市町村では仮置場の管理や除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出が課題として挙げられるようになってきているなど、変化が見られる。

3. 汚染状況重点調査地域に指定されている市町村等の除染に関する課題認識

図2は、行政区域の全域が除染特別地域に指定されている7市町村を除く52市町村のうち、特措法の全面施行後に市町村主体の除染の実績も予定もない12市町村を除く40市町村の除染を進める上での課題に関する認識を示すものである。これまで一貫して中間貯蔵施設や仮置場に関することが大きな課題となっているが、仮置場に関しては、近年では「仮置場の確保」は大幅に減少している一方で、「仮置場の維持管理」が課題になっている。また、一貫して半数程度の市町村において「森林の除染」や「再除染（フォローアップ除染）」が課題になっているが、「除染技術・方法の見直し・改善」や「住民の合意形成」は減少傾向にある。

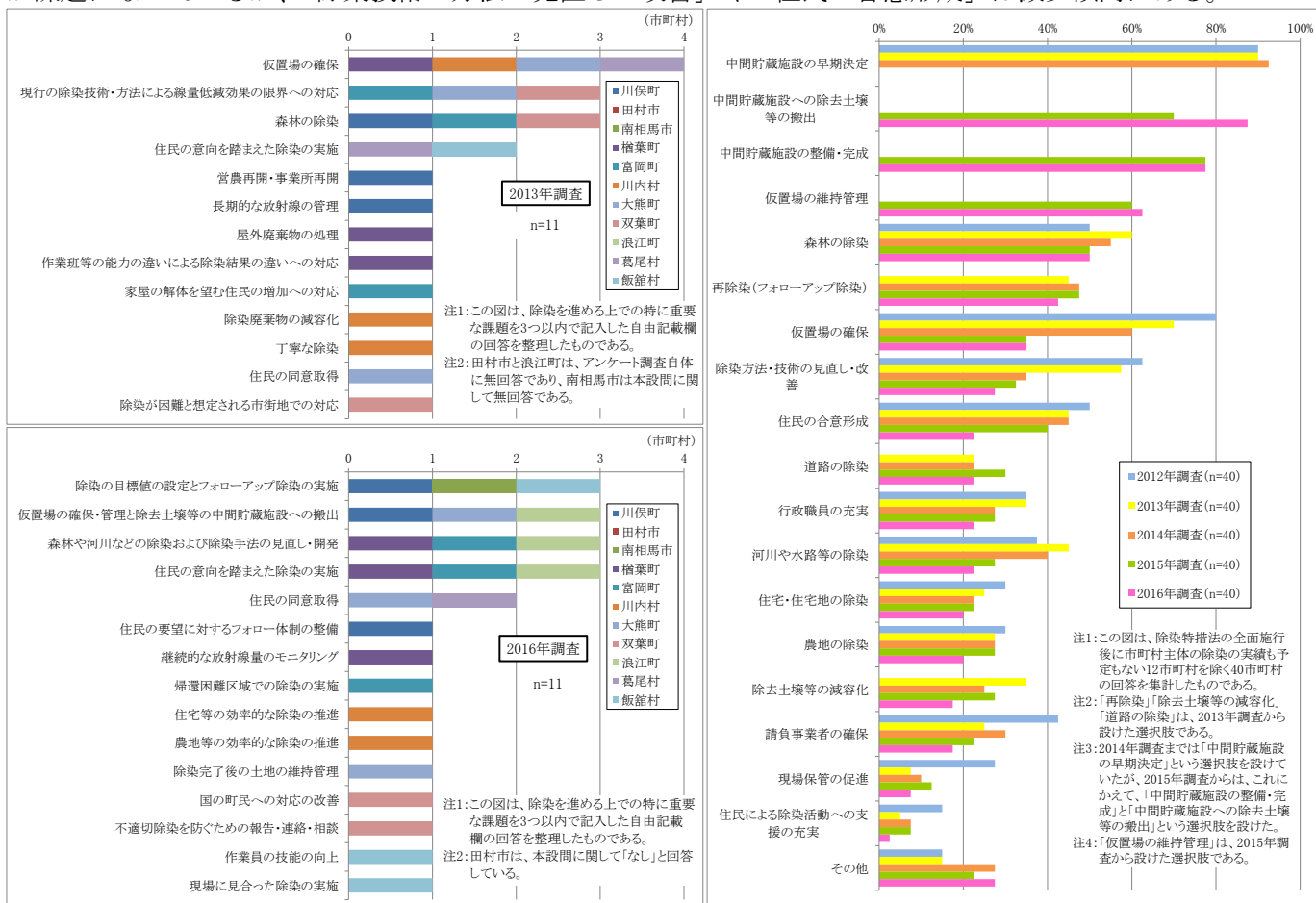


図1 除染特別地域に指定されている市町村の課題認識の推移

図2 汚染状況重点調査地域に指定されている市町村等の課題認識の推移